

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名 財政運営事務事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
 中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。

対象 市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	成果指標 %	82.6	85	85.1	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	予算編成・管理事務	指標:普通会計決算の形式収支			61,835	成果指標	B	◎
		592,246	2,297,630	2,901,000	2,553,473	千円	維持:拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:財政調整基金比率			10~20%	成果指標	A	
		0	0	0	16.7	%	維持:維持	
03	地方債借入れ事務	指標:地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)			70%以上	成果指標	A	
		0	0	0	79.1	%	維持:維持	
04	他会計繰出し事務	指標:基準外及び赤字繰出金額			800,000千円以内	成果指標	B	○
		0	0	0	828,012	千円	維持:拡充	
05	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標:年度内事業完了率			100	活動指標	A	
		0	0	0	0	%	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		928,000	4,304,000
事業費の合計(円) (A)		592,246	2,297,630
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	3.40人	4.40人
	人件費(B)	19,730,149	25,558,680
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.75人	
	人件費	1,029,089	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,322,395	27,856,310

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率85%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きいですが、財政健全化計画に基づき全庁的な経費削減と財源確保を図る必要がある。 そのためには、予算編成・管理をはじめ、基金残高の確保、地方債残高の減少、繰出金の適正化などを行う必要があり、事務事業の設定は適正と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市では、歳出総額の圧縮を目的として枠配分方式での予算編成を行っており、令和4年度予算編成においても枠配分方式で実施し、厳しい財源状況の中でも予算編成を行うことができた。しかしながら、公共施設の適正管理など将来を見据えて解決しなければならない問題が山積しており、財政状況は一層厳しさを増していくと予想している。今後も歳入確保、歳出削減を行いつつ予算編成を行っていくためには、その手法について分析・検証を行うことが重要であると考えており、枠配分方式を継続する場合は改善の余地はあるのか、従来的一件査定方式に戻す方が削減効果が大きいのかなど、検討を重ねていき、有効な予算編成方法を確立していく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和5年度予算は枠配分方式を採用し、予算編成を行ったが、枠外の予算額に影響され総額が膨らむことも懸念されるため、この方式の是非を検証しつつ、適正な予算編成に努める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 枠配分による予算編成方法について、継続するかどうかも含めて検討を行い、制度の改善を行う。秩父市財政健全化推進本部などの組織を通じ、全庁を挙げての取組となるよう、引き続き職員に求めていく。 財政健全化推進本部に諮った結果、枠配分方式による予算編成が継続されたが、引き続き、各部局に理解と協力を求めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	民間資金で10年を超えるものは、利率見直しのタイミングで減債基金を活用した地方債の繰上償還を実施し、将来負担となる地方債残高を圧縮していく。	減債基金を活用した市債の繰上償還により、将来負担の抑制を行うため、借入先の金融機関と協議して積極的に実施していく。 令和4年度は809,602千円の繰上償還を実施し、市債残高の減少に寄与した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「第4次財政健全化計画」、「中期財政計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、業務改革の推進、市債の抑制と基金の活用を図っていくことにより、財政健全化を推進していく。	令和3年度に策定した「第4次財政健全化計画」に基づき、財政の健全化を推進していく。 令和4年度においても「第4次財政健全化計画」、最新の指標を反映させた「中期財政計画」で掲げた課題に対する取組を推進していくことにより、健全な財政運営の堅持に努めた。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、今後は事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名 ふるさと納税事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		成果指標 千円	541,174	150,000	531,900	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	ふるさと納税事業	指標;返礼品数	249,100,010	258,560,812	150	B	
				100,000,000	174	維持;拡充	
02		指標;					
03		指標;					
04		指標;					
05		指標;					
06		指標;					
07		指標;					
08		指標;					
09		指標;					
10		指標;					
11		指標;					
12		指標;					
13		指標;					
14		指標;					

(参考) 最終予算額(円)	270,000,000	275,000,000	
事業費の合計(円) (A)	249,100,010	258,560,812	100,000,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	249,100,010	258,560,812
正規職員	業務量	1.34人	0.60人
	人件費(B)	7,834,030	3,485,275
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	
	人件費	1,029,089	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	256,934,040	262,046,087	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業では寄附額が数値目標として最も適している。 ここ数年、実績値が目標値を大きく超えているため、目標値の見直しを図った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業に対し構成する事務事業が1つであり、必要な事業のみとなっている。 また、この基本事業は独立した内容となっており、ほかの基本事業と統合するのは妥当ではないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	返礼品の掘り起こしを引き続き進めるとともに、体験型の返礼品であるチョイスPayの加盟店を増やすことによって、ふるさと納税に関心がある人に秩父市の魅力を伝える。	魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。また、電子感謝券の加盟店を増やし、利便性の向上を図る。 返礼品の開拓を進め、前年度比で20品目を追加することができた。電子感謝券加盟店も、前年度比で3店舗増加させて合計36店舗となった。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ふるさと納税については返礼品の調達額は寄附額の総額の3割以下、経費の総額は5割以下とするの基準が総務省で示されていることから、手数料、広告料やふるさと納税事務をはじめとする業務委託について見直しを図る。	企業版ふるさと納税の受入れ環境が整いつつあるため、令和3年度からは市長室地域政策課と連携し、企業版ふるさと納税を企業にPRして寄附の募集を開始する。 地域再生計画の認定を受け、令和3年度から募集を開始し、令和3年度は5件、令和4年度は8件の寄附を受ける結果となった(件数は公表の承諾を得た企業数)。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父市をPRする。	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父市をPRする。 「使途報告」、「移住情報」、「観光情報」を含めたふるさと納税パンフレットを改訂し、総合的なシティプロモーションとしての秩父のPRを行えた。前年度の寄附者へパンフレットを送付し、使途報告を行うとともに、継続的な寄附を呼びかけた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ふるさと納税事業に関する経費の見直しを図ることにより、更なる財源の確保、寄附金の有効活用を見込むことができる。また、地元事業者から広く特典調達をすることで地域経済の活性化が期待できる。さらには、ふるさと納税をきっかけとして秩父出身者や秩父のファンとのつながりを強化し、交流人口・関係人口の増加を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名 公共インフラ資産等マネジメント事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
「公共施設等総合管理計画」を実行する。
この計画に基づき、施設所管課所と協力しながら、適正な公共施設の「量」や「質」等について検討し、削減床面積の数値目標の達成を実現させる。

対象 公共施設
意図 適正配置する
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共施設(一般会計)の削減面積累計(H30年度以降)		成果指標 ㎡	3,791	4,400	4,460	6,800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数	8,353	6,824	231,000	3. 活動指標 回	A 維持:維持	
02	公共施設等総合管理計画推進事業	指標:会議・調査等実施回数	507,502	498,870	906,000	随時 回	B 維持:拡充	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,147,000	1,137,000				
事業費の合計(円) (A)			515,855	505,694	1,137,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財							
	一般財源		515,855	505,694	1,137,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	3.00人 17,408,955	4.00人 23,235,164				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			17,924,810	23,740,858				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共施設等総合管理計画は、平成28年度から30年間の計画となっている。その実施方針において、一般会計の公共施設の延べ床面積を35%削減する数値目標を掲げている。公共施設等総合管理計画の下位計画である個別施設計画では、具体的な方向性や対策の内容を示しているため、各年度における実行状況を確認するなど、進捗管理をしながら、継続して公共施設の適正配置に努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員、市民向けのファシリティマネジメントを推進するための啓発事業並びに公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき進捗管理等を実施する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共施設が事業対象であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共施設等総合管理計画推進事業において、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき各施設所管課所での取組や実行状況等の進捗管理を行うことは両計画を推進するために重要な手段であることから、当該事業を特に重点化必要事業とした。また、両計画の改訂時期に向け、公共施設の現状や保有状況を適切に把握しながら引き続き準備・作業等を確実に実行していく。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公共施設等総合管理計画や個別施設計画を推進するため、現地確認、調査、ヒアリング等を適切な時期に実施するとともに、令和6年度の個別施設計画の改訂に向けて情報収集やデータ分析等を行う。	総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定が完了したため、計画の進捗管理等の方法を検討する。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づき、各施設所管課所に対して施設の長寿命化のための適切な改修や施設の統廃合、譲渡等の実行を促すことで、公共施設の機能を維持しつつも「量」や「質」の改革を実現することができるのと同時に、適正配置を効果的に進めることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-26-1131
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課
基本事業名 財産管理事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。分譲地を含む普通財産土地については積極的に売却し、市の財源確保に努めて行く。

対象 土地及び建物
意図 (対象をどのようにしたいか) 台帳管理、境界確認、測量、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		成果指標 件	2	3	1	3	
土地の処分金額		成果指標 円	3,848,360	30,000,000	41,036,880	30,000,000	
蒔田分譲地販売件数		成果指標 件	0	2	0	2	
不使用建物の解体件数		成果指標 件	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	土地建物維持管理事業	指標:除草、高木伐採作業等の実施回数	109,528,586	6,405,300	77,564,000	5	回	維持:維持	
02	建物保険事務	指標:保険の加入件数	7,909,123	7,803,519	0	461	件	維持:維持	
03	公有財産台帳整備事業	指標:台帳掲載件数	847,000	737,000	0	6,056	件	維持:維持	
04	分譲地販売促進事業	指標:分譲地販売件数	0	0	0	0	件	維持:拡充	
05	土地処分事業	指標:土地の処分件数	2,074,613	1,206,404	4,271,000	1	件	維持:拡充	○
06	土地建物借上げ事業	指標:借上げ件数	40,883,587	38,716,024	0	47	件	縮小:維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		162,530,000	60,274,000	
事業費の合計(円) (A)		161,242,909	54,868,247	81,835,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	3.05人	3.50人	
	人件費(B)	17,699,104	20,330,769	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		178,942,013	75,199,016	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)を有効活用・財源確保するための基本事業指標となっている。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多いが、令和4年度については1件の土地処分が行え、処分金額は目標値を超えた。蒔田分譲地については残り2区画の早期販売を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うための基礎事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財政の健全運営のためには歳入を増やし、歳出を減らすことが必要である。また、将来的に利用が見込まれない土地は、ファシリティマネジメントの観点から、売却等を行い財源の確保を進める必要がある。そのなかで財産管理事業では不要となった土地の売却を進めていくことにより、土地建物の維持管理にかかるコストの削減を図るとともに、売却による財源の確保に取り組むことが重要となる。これらのことから、土地処分事業を重点化事業とした。</p>				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
建物保険事務・公有財産台帳整備事業・土地建物借上げ事業	予算科目の統合に伴い、事務事業についても土地建物維持管理事業へ統合した			
分譲地販売促進事業・土地処分事業	予算科目の統合に伴い、事務事業についても新たに土地取得処分事業として統合した			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。</p>	<p>3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。</p> <p>フェイスブック等を活用して蒔田分譲地の販売促進を図ったが、令和4年度に新たな購入の申し込みはなかった。</p> <p>改善状況</p> <p>×</p>			
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。</p>	<p>利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。</p> <p>旧宮地児童館敷地の売却を実施することができた。</p> <p>改善状況</p> <p>○</p>			
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。</p>	<p>市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。</p> <p>今年度は1件の土地建物の返還を行い、土地借り上げ料の削減を行うことができた。</p>			
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0		0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>所管する土地については活用の見込みがない土地であっても、適正な維持管理を行うために年数回の草刈り等を行う必要がある。市で活用の見込みのない土地の売却を行うことにより、草刈り等の土地の維持管理に係るランニングコスト及び職員の労力の削減が見込める。また、土地の有効活用が行われることで、雑草の繁茂等を防ぐことにつながり、近隣住民の生活環境の向上が見込める。</p>				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
総合振興計画 - ページ			

基本事業の概要	市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎内における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	本庁舎維持管理事業	指標:電気使用量			1,386,175	成果指標	B	
		159,225,493	167,636,251	196,718	1,426,119	kwh	維持:拡充	
02	本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	活動指標	A	
		981,200	6,550,500	1,000	5	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		163,015,000	179,446,000	
事業費の合計(円) (A)		160,206,693	174,186,751	197,718
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	160,206,693	174,186,751	197,718
正規職員	業務量	1.60人	1.70人	
	人件費(B)	9,284,776	9,874,945	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		2.96人	
	人件費		6,815,631	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		169,491,469	184,061,696	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館の建物及び構内駐車場と管理対象が広範囲である中で、適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須事業であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 電気使用量については、建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切である。節電を呼びかけ、電気使用量の削減に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るために基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。
	予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。
	中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、保守点検結果等を基に整備計画を検討する。
3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
	設備の取扱い説明書や管理業務委託業者との細かな連携により、設備の場所及び機能について把握できた。	改善状況 ○
	施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じて予算要求を行い、整備等を実施した。	改善状況 ○
	施設の利用方法や管理について、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行っている。必要に応じて予算要求を行い、整備等を計画、実施した。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の利便性を向上することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名 公用車管理事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
 公用車の適正管理の下、良好な車両状態を維持することにより職員の安全を確保するとともに安全運転の励行を徹底する。

対象 公用車・職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正管理による良好な車両状態の維持及び安全運転の励行による交通事故の減少を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の入替え	車両入替台数	成果指標 台	0	1	1	3	
公用車の事故発生件数	過失事故発生件数	活動指標 件	17	0	14	0	
職員交通安全講習会参加者数	講習会参加人数	成果指標 人	80	80	59	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	公用車維持管理事業	指標:法定点検実施率	11,786,254	11,299,538	22,360,000	100	%	拡大: 拡充	◎
02	公用車保険事業	指標:保険加入率	5,139,253	5,477,278	0	100	%	皆減: 休廃止	
03	03-1 公用車取得事業	指標:公用車購入及びリース台数	2,476,200	2,476,200	2,477,000	3	台	拡大: 拡充	○
04	03-2 公用車取得事業(R3からR4へ繰越)	指標:	0	1,524,214	0			完了: 完了	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			24,887,000	23,607,000					
事業費の合計(円) (A)			19,401,707	20,777,230	24,837,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
正規職員	業務量	1.70人	1.40人						
	人件費(B)	9,865,075	8,132,307						
会計年度任用職員(事業費に含む)									
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			29,266,782	28,909,537					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車を管理していく上では、車両の安全性及び運転者の安全意識を高め、交通事故の防止に努めることは当然である。また、適正な車両台数を維持することで、公務の円滑化・効率化を図れることから指標は意図に対して適切である。職員の過失事故発生件数は前年度に比べ減少したものの、14件もの過失事故が発生した状況であるため、職員の安全意識を更に高めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公用車を適正に管理し職員の安全を確保していく上では、常に車両の良好な状態を維持していくことは必要不可欠であり、そのために構成している公用車維持管理事業及び公用車取得事業の設定は妥当である。公用車保険事業については、市が車両所有者として自動車保険に加入することは当然の義務であり、公用車維持管理事業と密接に関係している事業であることから、令和5年度から公用車維持管理事業に統合し業務のスリム化を図ることで、より費用対効果の向上を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画的な車両の点検・整備の実施による車両の管理と運転者による安全運転の励行は、車両所有者の当然の義務であるため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>公用車維持管理事業は、公用車の点検、整備、修繕、燃料費の管理等、公用車の運行に必要な事務が集約されていることに加え、令和5年度から公用車保険事業が統合されることに伴い、公用車管理の根幹となる事業になるため最重点化事業とした。</p> <p>公用車取得事業については、共用車の老朽化やリース車両のリース期間満了に伴い、令和5年度以降も順次入替が必要であるため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
公用車保険事業	予算科目の統合に伴い、事務事業についても公用車維持管理事業と統合するため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	交通事故発生件数減少のため、「職員交通安全講習会」の実施を定期的に行い、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、的確なアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 交通事故発生件数の減少を目指し、引き続き「職員交通安全講習会」の実施や、インフォメーション等で職員の運転に対する責任意識と安全意識の向上を図る。 「職員交通安全講習会」については、新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施した。しかし、職員の過失事故件数については前年度より減少したものの、10件以上発生した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市長車及び議長車のメンテナンス付きリース期間の満了が令和6年度に控えており、リースアップ後の新規車両を取得する必要がある。車両の本体価格は年々上昇しており、今後リース料の増加も考えられることから、車両メンテナンスに係る契約内容を見直すことで、リース料全体の抑制を図る。	共用車両1台について、車両の老朽化による故障の発生割合が増加していることから、入替えを実施する予定である。入替えを予定している既存車両はガソリン車であるため、購入する車両については、電気自動車又はハイブリッド自動車を選定し、環境への配慮に努める。また、令和4年度より白ナンバー事業者へのアルコール検査が義務化されたため、これに伴い、全庁的なアルコール検査の徹底及びアルコール検知器の導入を予定している。 共用車両1台の入替えを実施したが、使用用途を考慮した結果、ガソリン車の軽貨物自動車を購入した。公用車運行前後のアルコール検査については、当初の予定通り全庁でアルコール検知器による検査を義務化した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	電気自動車等のエコカー導入率を上昇させるため、公用車所管各課と協議のうえ、エコカーに入替え可能な車両を選定していく。	エコカー導入率を上昇させるため、引き続き、充電スタンドの増設等について検討していく。 令和6年度当初予算要求において充電スタンド整備費の予算要求(本庁舎管理事業)を計画している。これと連動し電気自動車の増車を行う予定。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員の不注意や車両の故障が原因で交通事故が起きた場合、市に対する信用の失墜に直結するため、これを防止することは市としての責務である。そのためには、適切な車両管理のほか、職員に対して安全運転に関する注意喚起や啓発活動を継続していくことが必要であり、その取り組みを率先して実施する姿勢を強調していくことで、市民の交通安全意識の向上にも繋がることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名 市民税等賦課事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。
---------	--

対象	市民税等の納税義務者
留意点 (対象をどのようにしたいか)	納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		成果指標 件	52,738	54,000	54,766	58,000	
未申告者の2次申告率	2次申告者数÷未申告者案内通知数	成果指標 %	30.8	36	27.1	36	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	市民税等課税処理事務	指標:納税義務者数	15,514,420	16,868,428	23,486,000	55,268	人	維持:維持
02	市民税等還付金処理事務	指標:還付対象者数	17,705,223	19,832,095	25,000,000	293	人	維持:維持
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数	11,362	21,350	44,000	41	人	維持:拡充
04	所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数	44,000	72,600	49,000	6,012	枚	維持:維持
05	各種協議会等負担金	指標:会議出席回数	2,166,878	2,805,420	4,123,000	10	回	維持:維持
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数	0	0	0	20	件	維持:維持
07	個人事業者の登録台帳整備事務	指標:個人営業証明発行件数	0	0	0	5	件	維持:維持
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		43,833,000	45,761,000	
事業費の合計(円) (A)		35,441,883	39,599,893	52,702,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	9.14人	9.10人	
	人件費(B)	53,039,283	52,859,998	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.17人	1.50人	
	人件費	1,456,862	1,977,914	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		88,481,166	92,459,891	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	皆減	縮小	維持	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。今年度は、利用件数が目標値よりも増加し、着実に利用件数が増えている。今後も啓発を行い、さらなる利用の促進を図っていく。 未申告者の2次申告率については、実績値が前年度実績値と目標値を下回った。未申告・不申告者への申告指導、広報の仕方を見直し、目標値を達成することにより公平・公正な課税を行っていく。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき実施している事業であり、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後もエルタックスの普及を進めつつ、住民が窓口での申告、相談を受けやすい環境を整えていく。	コロナ過における申告受付について、職員の事務量を増やすことなく、住民との接触機械や接触時間を減らし、市民の利便性を向上させる申告受付の検討を行う。
		対面での申告が難しい状況であり、エルタックスの普及により各地区公民館会場を設けての申告を取りやめ、市民税課窓口での対面申告に加え、税額シミュレーションシステムの導入により、住民が住民税申告書を作成し郵送や電子で提出ができるようにした。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き税のスペシャリスト育成のため研修会や勉強会に積極的に参加する。	毎年の税制改正等により、年々複雑化していく制度に対応するため、積極的に研修会や勉強会に職員を派遣し、税のスペシャリストを作る。
		コロナ過のため研修会等がオンラインを活用した研修となったが、研修の機会があれば積極的に職員が参加し、スペシャリスト育成の一助となったと考えている。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き、手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の検討を行う。	引き続き、手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の検討を行う。令和7年度までに国は、税務システムの標準化基準に適合したシステムに移行することを目指すとしているため、移行が遅れることの無いよう、適切に整備を行う。
		税務システムの標準化については、まだ具体的な指示も出ていないが、情報収集に努めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー これらの取り組みを行うことにより、課税の公平性を保ち、住民の利便性の向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地・家屋・償却資産に対し適正な課税を行う。
---------	-------------------------------

対象	固定資産税・都市計画税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法を用いた資産評価を行い、固定資産税の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		成果指標 千円	4,504,703		4,595,803		
都市計画税当初課税総額		成果指標 千円	306,349		313,871		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	固定資産税課税処理業務	指標:固定資産税・都市計画税納税通知書発送数	2,265,597	2,418,689	2,510,000	28,707	通	維持・拡充	◎
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標:家屋調査実施棟数	1,132,780	1,021,876	1,102,000	336	棟	維持・維持	
03	標準宅地時点修正委託事務	指標:時点修正標準宅地数	4,658,313	4,658,313	4,670,000	422	地点	維持・維持	
04	土地評価システム業務委託業務	指標:地番図修正・座標修正数	25,927,000	21,725,000	37,697,000	1,537	筆	維持・維持	
05	公図修正業務委託業務	指標:公図修正筆数	825,000	847,000	933,000	985	筆	縮小・維持	○
06	固定資産税還付金処理事務	指標:還付件数	3,320,500	3,482,200	4,000,000	92	件	維持・維持	
07	固定資産税関係証明書発行事務	指標:証明書発行件数	0	0	0	5,497	件	維持・維持	
08	航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託事務	指標:航空写真図作成撮影範囲	7,700,000	7,810,000	17,391,000	95	km ²	維持・維持	
09	標準宅地鑑定評価委託業務	指標:鑑定評価標準宅地数	0	22,550,000	0	400	地点	維持・維持	
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	46,948,000	65,401,000		
事業費の合計(円) (A)	45,829,190	64,513,078	68,303,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	1,123,811	1,186,091	989,500
	その他特定財源	44,705,379	63,326,987	67,313,500
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	58,029,850	58,087,910	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	103,859,040	122,600,988		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、適切な資産評価を行ったうえで、固定資産税・都市計画税を算出し、課税する事業である。当初課税総額は1年間の資産評価の成果でもあるので、基本事業指標として設定することは適切である。当初課税金額が増額した理由は、「新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置」が令和3年度限りであり、令和4年度は行う必要がなかったことによるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには、「専門的知見に基づく不動産評価」「適正な資産評価のための評価技術向上」「納税通知書の確実な送達」が必要になっており、これらを達成するために必要不可欠な事務事業である。事業09は、3年に一回の評価替え次年度にのみ行う事業であり、今年度実施した。（次回は令和7年度実施予定）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価・賦課事務は地方税法及び秩父市税条例等により、行政職員が事務を行うべきものであるため、市で行うことは適切である。また、事業03・04・08・09は、専門的な知識及び技術を持つ事業者に委託することにより、その事業の有効性が発揮されることとなるので、外部に委託することは適切である。事業05は、市保管の公図は法務局保管公図の複製であり、法的に保管する義務はないが、これまで、行政サービスの一環として申請者に写しの交付を行ってきているため、市民サービスを低下させることなく改善する方法を検討する。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
固定資産税は、市の公共サービスを支える基幹税目であり、課税処理業務は、課税の適正な電算処理や納税通知書発送に向けた周到な事務作業により、正確に遂行することが重要である。また、県機関への照会等により、新たな事業者を把握して、償却資産申告書を発送することは、公平・公正な賦課を行うために重要であることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	固定資産税の課税方法について、わかりやすく説明できるよう、課税根拠となる資料等の適切な管理に努める。税制改正等に伴う会議や担当者研修会に出席し、税賦課業務についての知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。また、償却資産の申告等の周知のため、市ホームページをリニューアルする。	固定資産税の課税方法について、わかりやすく説明できるよう、課税根拠となる資料等の適切な管理に努める。また、税制改正等に伴う会議や担当者研修会に出席し、税賦課業務についての知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。 課税方法について、丁寧でわかりやすい説明を心掛け、課内で情報を共有し、共通認識を持ち対応にあたった。 また、税賦課業務の知識を深めるため、研修会(オンライン含む)に積極的に参加した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地図情報システムのバージョンアップにより、登記システムをクラウド型にして自席での登記情報の確認を可能にすることで、業務の効率性の向上を図る。	家屋調査の日程調整に「秩父市電子申請・届出サービス」を利用することで、市民の利便性を高め、市民サービスの向上を図る。 家屋調査の日程調整に「秩父市電子申請・届出サービス」を利用することで、土日や夜間などでも申請が受付できるようになり、市民の利便性を高めることができた。(改修費用は掛からなかった)
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なく行っていく。	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なくおこなっていく。 令和6年の評価替えに備えて、標準宅地の鑑定評価を実施した。基準地を見直した結果、前回より1地点増となった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
固定資産税の基礎となる土地・家屋・償却資産の正確な現況把握と調査の充実により、評価の効率化やプロセスの透明化に努め、より一層の適正化・均衡化を図り、公平・公正な賦課を行うとともに、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。 また、このような姿勢が市行政全般に対する市民の信頼を確保することにもつながると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	肥土 英夫	電話番号 0494-25-6076
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	納税課
基本事業名 市税等収納事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要 市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象 納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	96.73	96.5	97.32	97.3	令和3年度県平均98.15 (R4.5未現在)
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	99.04	99	99.21	99	令和3年度県平均99.34 (R4.5未現在)
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	41.93	28.8	29.84	35.6	令和3年度県平均42.75 (R4.5未現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	現年課税分収納事業	指標:現年課税分収納率	12,902,714	16,647,153	17,664,000	99 %	B	◎
02	滞納繰越分収納事業	指標:滞納繰越分収納率	0	0	0	28.8 %	B	○
03	夜間・休日収納窓口事業	指標:休日窓口利用者数	0	0	0	300 人	B	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			14,847,000	18,257,000,000				
事業費の合計(円) (A)			12,902,714	16,647,153	17,664,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量		10.48人	10.41人				
	人件費(B)		60,815,283	60,469,514				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		1.68人	1.68人				
	人件費		4,123,378	4,301,006				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			73,717,997	77,116,667				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図を満たすため、各収納率を指標として設定した。社会情勢等により現年課税分の調定額は増減するため、市税収入額は指標としていない。目標値は従来の本市収納率をもとに、県平均に近づけるべく段階的な上昇を考慮したものである。引き続き県平均を目標とする設定は適切である。実績値は、収納率が向上し、単年度目標を達成できた。日頃の徴収業務の努力が影響したと考えられる。滞納繰越分の収納率については、困難事案の割合が増え、県平均と比べると下回っているが、目標値は超えることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については日中・平日の来庁が困難な利用者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則（84条）、地方公共団体の自主財源権（94条）に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条（地方税の賦課徴収に関する規定の形式）により、秩父市税条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、一部事業を除き民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和5年度の埼玉県の方針として現年度課税分の徴収を重要視する旨の通知があり、本市についても埼玉県と同様に現年度課税収納事業を重点化する。現年度課税収納事業を重点化することにより、滞納繰越分の繰越金額を抑えられるという効果がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	ちちふFMやデジタルサイネージなどを使用し、納期のお知らせを行い、着実な納付を促す。	電子納税等の需要の高まり、納税の利便性向上のため、引き続き、スマートフォン決済アプリによる決済方法の追加を適宜行うとともに、普及・促進を図る。 令和4年7月からauPay.d払いを追加した。また、スマートフォン決済アプリを使用した納付も増加傾向にあり、普及・促進を図ることができた。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	「pipitLINQ」というサービスを利用し、預貯金調査のオンライン化に取り組む。「pipitLINQ」のサービスを利用することにより、各銀行からの調査結果の回答が早くなり、滞納整理にすぐに取り組むことができる。	令和3年度の税制改正による地方税共通納税システムの対象税目（固定資産税・都市計画税・軽自動車税）拡大に向けて、基幹システムの改修を行い、納税義務者の利便性向上を図る。 基幹システムの改修を行った。地方税共通納税システムの対象税目を上記税目にさらに市県民税・国民健康保険税も加え、納税義務者の利便性向上を図った。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。 高額滞納事案は、調査に基づいた執行停止を重点的に行うなど、県のアドバイザー制度を活用しながら適切な滞納整理を進めた。また、感染防止対策を徹底した上、必要に応じて市外・県外にも足を延ばし調査・臨宅を行い、積極的な納税交渉を行った。また、令和4年度の不動産共同公売の事案はなかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
滞納者への取り組みに対する効果は、市税を完納している納税者が、今後も不公平感を抱かず市税納付に協力いただけることである。納税機会拡大に対する効果は、各納税義務者のニーズに合った納税方法が選択できることで、期限内納付の増加に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深田 幸男	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名 契約事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数 / 発注業務件数	成果指標 %	99.6	100.	99.5	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	契約管理事務	指標; 1,012,046	2,941,231	1,097,000	実績値(下段)	B	
02	工事等入札契約手続事務	指標; 工事等契約件数	0	0	104	B	○
03	物品購入等契約手続事務	指標; 物品契約件数	0	0	112	B	
04	監理委員会開催事務	指標; 審議件数	0	0	804	B	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標; 登録業者数	0	0	2,457	B	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標; 登録業者数	0	0	1,510	C	◎
07		指標;					
08		指標;					
09		指標;					
10		指標;					
11		指標;					
12		指標;					
13		指標;					
14		指標;					

(参考) 最終予算額(円)		1,088,000	3,528,000
事業費の合計(円) (A)		1,012,046	2,941,231
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	6.25人	6.35人
	人件費(B)	36,268,656	36,885,823
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.23人
	人件費	0	534,005
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,280,702	39,827,054

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了	C,B	B,C	C
	x	x	x	x	B	A	x
	x	x	x	x	C	x	x
	x	D	x	x	x	x	x
	D	x	x	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大		

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考え。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。目標100%未達の理由としては、難易度の高い案件があるためであるが、難易度の高い案件にも積極的に市内業者の参入を図っており、今後も継続的に推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番06事業については、R7年度から県の共同受付へ参加する可能性があることからシステム改修や例規改正等の事務が発生する可能性があるため、重点化した。枝番02事業については、担当課からの依頼を受けて確実にミスなく発注する必要があるため重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。 公共工事の施工の時期の平準化に関する取組(債務負担行為の活用、柔軟な工期の設定等)を検討する。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。公共工事の施工の時期の平準化に関する取組については、多くの自治体に取り組んでいる。先進的に柔軟な工期の設定等をしている自治体もあるため、秩父市に取り入れられる部分があるか研究し、検討を進めていく。審議案件に対応した監理委員会規定の改正を検討したい。 31年度に拡大した担当課における物品購入の権限について、3年度の再度引き上げは行わなかったが、引き続き検討する。公共工事の施工の時期の平準化については、12月補正を活用した早期繰越手続きなどを行っている。審議案件に対応した監理委員会規定の改正を行い改善を図った。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	物品の入札参加資格申請について、県の共同受付への参加時期をR9年度目指していたが、郡内自治体の状況によりR7年度に早まる可能性がでてきた。そのためR6年度には、システム改修や共同受付への参加に向けての予算措置及び例規改正などを行う必要がある。	物品等入札参加申請事務において、システム改修を検討し、事務の効率化を図りたい。 改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	契約課以外の担当課で執行する業務委託や物品購入のうち競争性のあるものは、法令を遵守し、期間入札等で執行できるよう継続的にサポートする。	物品購入等に関する入札参加申請及び購入手続きについて、県の電子入札システムへの参加を検討していく。 令和7・8年度には県の共同受付へ参加する方向で検討を始めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共調達にあたっては、自治体等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元企業への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅香 恵里子	電話番号 0494-25-5216
----------------------	--------	----------------------